

第三章 その他

第1節 参考資料

1 おおつ健康フェスティバル

高齢社会を迎えた今日、健康で生きがいをもって、人生を豊かに自分らしく、明るく暮らすことができる地域社会を実現するため、市民一人ひとりが健康を振り返り、あるいは体験を通して健康づくりを見直すきっかけとなることを目的として、平成3年から毎年実施している。

(1) 日時 平成25年10月20日(日) 10時～15時

(2) 主催 おおつ健康フェスティバル実行委員会

(3) 場所 明日都浜大津

(4) 内容

- ・健康ウォークは荒天により中止
- ・式典、健康トーク、健康スタンプラリー
- ・ステージイベント

レッツトライ!!美・Walk in 大津 出演：伊達荒人

・事業内容

生活習慣病予防、糖尿病予防、歯の健康フェア、お薬の相談、CKD啓発
体力測定、骨密度測定、血管年齢体験、介護予防測定、肺のチカラ測定
マッサージ体験、自助具展示、健康機器体験、健康フードの展示、
栄養の相談、食育推進の啓発、パパの妊婦体験、
手洗いチェック、AED体験、健康入浴啓発



おおつ げんき丸

2 研究報告

タイトル	大津市における訪問リハビリテーションの現状と課題
報告学会名	第8回滋賀県リハビリテーション学会
発表者名	保健総務課 主査 大橋潤一
<p><概要></p> <p>在宅における訪問リハビリテーション資源の不足が言われて久しく、訪問看護や訪問介護と比べてもその受給率は著しく低いため、大津市における訪問リハビリテーションについてのアンケート調査を実施し、その結果と地域リハビリテーション支援体制整備事業に取り組んで得られた知見から、その現状と課題について考察を行った。</p> <p>調査の結果、多くの在宅現場で訪問看護師によってリハビリテーションが担われていることが判明し、また利用者の4割以上が、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の介入は不要と答えており、三職種の専門性について自ら問い直す必要がある。</p> <p>需給バランスについては、実際には常時待機者がいる状態ではなく、訪問リハビリテーション事業所も新規の受入れに積極的であり、一般的にイメージされる「訪問リハビリテーションの不足」というほど逼迫した状況ではない。ケアマネジャーと三職種が意思疎通を密にして連携を図り、適応のあるところに三職種がそれに応える技術を提供することが、地域内での効率的、効果的なサービス提供の糸口となるだろう。</p>	

タイトル	大津市内で発生した腸管出血性大腸菌 O121 感染症の検査事例
報告学会名	第44回滋賀県公衆衛生学会
発表者名	衛生課 技師 野坂紘子
<p><概要></p> <p>平成25年8月23日に大津市内の医療機関からEHEC O121（以下O121）の患者発生届が提出された。患者は保育園児で、その患者の接触者便の検査を実施し、当所で初めてO121を検出した。この検査において、早期に糖分解性の特徴を捉え、適切な培地選択を行うことにより効率的に検査が実施できたので、その内容を報告した。</p> <p>本事例では、初期の分離培養でSTECとCT-SMACに加えてDHLを併用したことで、O121の特徴である乳糖及び白糖分解性を確認することができた。そのため、その後の検査ではSTECとDHLの2種併用に変更しても、確実にO121を分離することができた。この方法は、本事例のように多数の検体検査を行う場合において、効率性、経済性において有用であった。</p>	

タイトル	Regression kriging 法によるオゾン濃度経年変化の地理的特徴の検討
報告学会名	大気環境学会
発表者名	衛生課 主査 荒木真
<p><概要></p> <p>光化学オキシダントによる大気汚染は依然として大きな問題であるが、その濃度の経年変化を地域内を平均することなく空間的に解析した事例はこれまで殆どなかった。地域内を平均することによって、見逃される可能性がある地域内の差異や地理的な特徴は空間的な解析によって初めて把握が可能となる。そこで、光化学オキシダント濃度の空間分布を過去20年間についてRegression kriging法によって推定し、その長期変化の地理的特徴について検討した。</p> <p>20年を前半と後半に分けると、濃度の差は全国を平均すると殆どなかったが、関西と関東の大都市圏近郊では上昇が大きかった。関西地方では、大阪南部では期間を通して高濃度であった一方、前駆物質の主要な発生源からは距離のある京都府南部や滋賀県南部では濃度が増加していた。関東地方では、高濃度の範囲が内陸部からより発生源に近い南側へ経年的に広がっていた。</p> <p>このように、濃度の経年変化は日本全体で一様ではなく、地域によって異なっていることが明らかになった。また、経年変化の地理的な特徴を把握することができた。</p>	

タイトル	大津市地域ねこ活動支援事業について
報告学会名	第 52 回日本公衆衛生学会近畿地方会
発表者名	動物愛護センター 副主幹 杉内正樹
<p><概要></p> <p>大津市内全地域において、野良猫に係る苦情やそれらが生んだ子猫の引取が多く、また猫に対する法等の規制がないことから、野良猫に関する問題の解決が困難な状況にあった。</p> <p>地域の生活環境改善を目的とし、平成 22 年 8 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日までの間、「大津市地域猫活動支援事業にかかる内規」を定めて試行的に取り組んだ結果、一定の成果があったことから、「大津市地域猫活動支援事業実施要綱」を平成 24 年 9 月 1 日制定して取り組んでいる。</p> <p>方 法</p> <p>支援要件；協力者が 3 人以上（管理する猫の数が 10 匹未満は 2 人）、えさやりルール決定、トイレの設置、自治会等の理解</p> <p>支援内容；地域との調整や動物愛護センターにおいて不妊手術の実施</p> <p>結果及び考察</p> <p>13 地域からの届出の受理と 86 匹の不妊手術の実施（H25/12 月末現在）</p> <p>猫の数が急激に減少するなどの顕著な効果は見られないが、試行段階で「行動範囲が狭くなった」や「夜鳴きをしなくなった」などのアンケートに回答をいただいております、野良猫に対する規制等がない中、繁殖による増頭がないことから、その対策として有効な手段であると考え、その推進に努めたい。</p>	

タイトル	大津市における自殺対策の取り組みと今後の課題について
報告学会名	第52回日本公衆衛生学会近畿地方会
発表者名	保健予防課 主任 万江 幸子
<p><概要></p> <p>大津市は平成 21 年度に中核市となり、県保健所の一般診療科と精神科の連携（大津 G - P ネット、以下 G - P ネットと略す）の取り組みを引き継ぎ、自殺対策を開始した。市保健所が平成 21 年度から今年度まで取り組んだ内容を振り返り、取り組みと今後の課題について報告する。</p> <p>①各種相談機関・団体の連携について</p> <p>連絡協議会の取り組みにより、各種相談機関・団体が、互いの活動内容を理解し自殺対策に協力的になってきているが、今後は事例検討等により、さらに具体的な連携を進める必要があると考える。また、各種相談機関・団体が平素から自殺対策を意識して活動できるよう働きかけたい。</p> <p>②一般診療科と精神科の連携について</p> <p>一般診療科におけるうつ治療の現状調査で一般診療科医の約半数が連携できる精神科医がいないと回答していること及び一般診療科からの紹介に関する精神科調査で精神科への紹介数が増えていないことから、関心が低い医師への G - P ネットの周知と顔の見える関係づくりに引き続き取り組まなければならないと考える。</p> <p>③ハイリスク者対策について</p> <p>連絡協議会において、従来の一般啓発だけでなくハイリスク者対策の強化が課題に挙がった。それを受け、今後は、ハイリスク者である自殺未遂者への対策と、精神疾患等、健康問題を抱える方への平素の支援の充実が必要であると考えます。</p>	

タイトル	大津市「いのちをつなぐ相談員」派遣事業について(第1報)
報告学会名	第44回滋賀県公衆衛生学会
発表者名	保健予防課 奥田 由子
<p><概要></p> <p>大津市では平成25年度より、国が推進する自殺対策のハイリスクアプローチとして、県内で初めて専任相談員による未遂者支援事業を開始し、支援の充実に向けての考察を行った。</p> <p>(目的・方法) 自殺未遂により、市内の救急告示病院(25年度協力病院は2か所)に入院した市民に個別支援を行うと共に、自殺企図防止の支援体制づくりを進める。入院先のスタッフが本人や家族に事業を紹介(本人用・家族用案内リーフレット利用)し、本人あるいは家族の同意後、専任相談員が病院に出向き初回面接する。退院後は訪問などで支援を継続し、必要に応じて他機関につなぐ。個別支援過程で各機関の連携強化を図ると共に、関係機関会議、協力病院ごとの連絡会議、スーパーバイザーを招いての支援検討会を開催して、事業評価と支援体制づくりを行う。</p> <p>(結果) 対象者は12月末で15(男性4、女性11)、年齢は10代~60代。自殺手段は過量服薬10、飛び降り3、刃物2(うち飲酒併用7)であった。背景は家庭問題7、勤務問題3、健康問題2、経済問題1など対人関係の課題が多かった。精神疾患治療歴は11。関係構築しつつ、本人の抱える問題を見出し、所内面接・訪問・電話・手紙などで、家族も含めて支援し、必要な関係機関にも電話連絡や同行など丁寧につないだ。再企図は2例あるも、自殺企図リスクは低下し、多くの例で落ち着いた生活となった。関係者で未遂者心理や対応の理解も共有し、アルコールや過量服薬対策など支援課題も明確化できた。</p>	

タイトル	個人経営事業所での結核集団感染事例について
報告学会名	第44回滋賀県公衆衛生学会
発表者名	保健予防課 技師 田川 喜子
<p><概要></p> <p>働き世代で、医療受診中断により初診から診断までに時間を要した患者の、大規模な接触者健診を県内外の保健所に依頼実施し、その結果集団感染となった事例の保健所の対応についてまとめ、報告した。</p> <p>①まとめ</p> <p>初発患者は咳症状が以前からあったものの、気にしておらず、仕事が多忙だったため受診が遅れた。病院からの受診勧奨があったにもかかわらず、再受診が遅れ、初診から診断までに時間を要した。</p> <p>事業所の業務の性格上、健康に不安がある方が利用することから、利用者の傾向として比較的不安が高くなりやすい印象を受けた。不安の高い利用者への対応では、個別の説明のため時間を要したが、利用者が健診についての必要性を理解した上で受診につなげることができた。</p> <p>健康診断の依頼先となる他保健所との情報伝達・共有を密にとることにより、利用者に対して一貫した対応ができ、不安の軽減が図れた。</p> <p>②今後について</p> <p>若い働き盛りの世代は社会活動が活発であるため接触者数も多数となり、社会に与える影響も大きい。早期受診・早期発見のための結核に関する啓発の実施が必要である。</p>	

タイトル	保育園における腸管出血性大腸菌感染症(O121)の集団発生への対応
報告学会名	第44回滋賀県公衆衛生学会
発表者名	保健予防課 主査 原田 真弓
<p><概要></p> <p>平成25年8月に管内の保育園において、腸管出血性大腸菌感染症(O121)による集団感染が発生したので、その対応について振り返り、積極的疫学調査の重要性と関係機関との連携について考察した。</p> <p>①積極的疫学調査の重要性</p> <p>積極的疫学調査では、感染拡大防止のために、詳細な情報収集を行い、より現場にあった指導を早急にすることが重要である。そのため初動時には、園長からの聞き取りだけでなく、直接保育業務に携わる担当職員の保育状況や不安、疑問について情報収集を行う必要があった。</p> <p>②保育園の協力・連携</p> <p>接触者健診実施時に、保育園で保護者向け文書を作成し、保健所からの健診勧告文と一緒に各担当職員から保護者へ手渡しされた。対応経過についても保護者に適確に伝えておられ、保護者の不安軽減につながり、大きな混乱もなく、接触者健診を実施することができた。</p> <p>今回の事例は、集団感染のリスクが高く、感染拡大の可能性があったが、初発患者の感染が確認された後に保育園では保育状況について早急に見直しをされ、大きな集団感染にはならなかった。集団感染発生時には早期から関係機関との連携がスムーズに図れるよう継続的な関係づくり、体制づくりを行う必要がある。</p>	